

平成27年10月15日

答申第613号

#### 1 再検討の求めに至る経緯

視聴者より、「①平成26年3月末現在の本部部局、地方局（支局）の在籍職員数、②25年3月末の職員数10,274人（実数）、25年度計画要員数10,392人、26年度計画要員数10,113人（正しくは、10,292人）について、26年度の計画要員数が減員となっている削減要因内容が分かる文書」について開示の求めがあった。

NHKは、②は開示したが、①については集計しておらず文書が存在しないため開示することができないとした。

これに対して、視聴者から再検討の求めがあった。

#### 2 NHKの見解の要旨

再検討の求めの文書のうち、26年3月末現在の放送局・支局ごとの要員数については、その後とりまとめた文書が存在するので開示することとする。26年3月末現在の本部の部局ごとの要員数はとりまとめていないため、文書が存在せず開示することができない。

#### 3 審議委員会の判断

再検討の求めの文書のうち、26年3月末現在の放送局・支局ごとの要員数を開示することとしたこと、26年3月末現在の本部の部局ごとの要員数は文書が存在せず不開示としたこと、いずれのNHKの取り扱いも妥当である。

#### 4 審議の経過

平成27年10月15日（第226回審議委員会）

第628号諮問、審議、答申